

吸收合併に係る事後開示書面

(会社法第 801 条第1項および会社法施行規則第 200 条に基づく書面)

2026 年1月1日

ザ・パック株式会社

吸收合併に係る事後開示書面

2026年1月1日

大阪市東成区東小橋二丁目9番3号
ザ・パック株式会社
代表取締役 仲村 直樹

ザ・パック株式会社(以下「存続会社」という。)および日幸印刷株式会社(以下「消滅会社」という。)は、2025年8月29日付で締結した吸收合併契約に基づき、2026年1月1日を効力発生日として吸收合併(以下「本合併」という。)を行いました。

本合併に関する会社法第801条第1項および会社法施行規則第200条に基づく開示事項は、以下のとおりです。

1. 本合併が効力を生じた日

2026年1月1日

2. 消滅会社における次に掲げる事項

(1) 株主の差止請求手続の経過

消滅会社は、存続会社の完全子会社であったため、該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求手続の経過

消滅会社は、存続会社の完全子会社であったため、該当事項はありません。

(3) 新株予約権買取請求手続の経過

消滅会社は、新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

(4) 債権者の異議手続の経過

消滅会社は、会社法第789条の規定に従い、2025年11月20日付の官報に掲載するとともに、知れている債権者に対して本合併に対する異議申述の催告を行いましたが、申述期限までに異議を申し出た債権者はありませんでした。

3. 存続会社における次に掲げる事項

(1) 株主の差止請求手続の経過

存続会社においては、本合併は会社法第796条第1項および第2項の規定に基づく簡易および略式合併であるため、該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求手続の経過

存続会社においては、本合併は会社法第796条第1項および第2項の規定に基づく略式および簡易合併であるため、該当事項はありません。

(3) 債権者の異議手続の経過

存続会社は、会社法第 799 条の規定に従い、2025 年 11 月 20 日付の官報および電子公告により、債権者に対して本合併に対する異議申述の公告を行いましたが申述期限までに異議を申し出た債権者はありませんでした。

4. 本合併により存続会社が消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

存続会社は、本合併の効力発生日である 2026 年 1 月 1 日をもって、本合併契約の定めに従い、消滅会社の資産、負債その他の権利義務の一切を承継しました。

5. 本合併により消滅会社が備え置いた書面に記載された事項(本合併の内容を除く。)

別紙のとおりです。

6. 本合併に係る変更の登記をした日

本合併の効力発生日である 2026 年 1 月 1 日から 2 週間以内に行う予定です。

7. 上記のほか本合併に関する重要な事項

存続会社は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づき、本合併契約について同法 795 条第 1 項に定める株主総会の決議による承認を得ずに、本合併を行いました。なお、同法第 796 条第 3 項の規定に基づき、本合併に反対する旨を通知した存続会社の株主はいませんでした。

以上

(別紙)

吸收合併に係る事前開示書面

(吸收合併存続会社:会社法第 794 条第1項および会社法施行規則第 191 条に基づく書面)
(吸收合併消滅会社:会社法第 782 条第1項および会社法施行規則第 182 条に基づく書面)

2025 年8月 29 日

ザ・パック株式会社

日幸印刷株式会社

吸收合併に係る事前開示書面

2025年8月29日

(吸收合併存続会社) 大阪市東成区東小橋二丁目9番3号
ザ・パック株式会社
代表取締役 仲村 直樹

(吸收合併消滅会社) 大阪市東成区東小橋二丁目9番3号
日幸印刷株式会社
代表取締役 大平 修

ザ・パック株式会社(以下「吸收合併存続会社」といいます。)および日幸印刷株式会社(以下「吸收合併消滅会社」といいます。)は、それぞれの取締役会決議を経て、両社の間で別紙1のとおり2025年8月29日付の吸收合併契約を締結し、2026年1月1日を効力発生日とする吸收合併(以下「本合併」といいます。)を実施します。

本合併に際し、会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条、並びに会社法第782条第1項および会社法施行規則第182条に基づき、下記のとおり事前開示いたします。

なお、本合併は完全親子会社間の無対価合併につき、吸收合併存続会社においては会社法第796条第1項および第2項に定める簡易合併および略式合併、吸收合併消滅会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併に該当します。

8. 吸收合併契約の内容

別紙1に記載のとおりです。

9. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

10. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

11. 吸收合併消滅会社の新株予約権の定めの相当性に関する事項

該当事項はありません。

12. 吸收合併消滅会社についての次に掲げる事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2に記載のとおりです。

(2)最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容
該当事項はありません。

(3)最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容
該当事項はありません。

13. 吸収合併存続会社についての次に掲げる事項

(1)最終事業年度に係る計算書類等の内容

吸収合併存続会社は、有価証券報告書および半期報告書を近畿財務局長に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)でご覧いただけます。

(2)最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容
該当事項はありません。

(3)最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容
該当事項はありません。

14. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

各吸収合併当事者の財務状況から、債務の履行に支障はないと見込んでおります。

以上

(別紙1)

吸 収 合 併 契 約 書

ザ・パック株式会社（以下「甲」という。）および日幸印刷株式会社（以下「乙」という。）は、両社の合併（以下「本合併」という。）に関して次のとおり吸收合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（目的）

- 1 甲および乙は合併して、甲は存続し、乙は解散する。
- 2 本合併に係る吸收合併存続会社および吸收合併消滅会社の商号および住所は、以下のとおりである。

（1）吸收合併存続会社（甲）

商号 ザ・パック株式会社
住所 大阪府大阪市東成区東小橋2丁目9-3

（2）吸收合併消滅会社（乙）

商号 日幸印刷株式会社
住所 大阪府大阪市東成区東小橋2丁目9-3

第2条（合併対価）

本合併は無対価合併とし、甲は本合併に際し新株の発行は行わず、乙の株主に対し一切の対価を交付しない。

第3条（資本金等）

本合併に際して、甲の資本金及び準備金の額は増加しない。

第4条（効力発生日）

本合併の効力発生日は、2026年1月1日とする。ただし、前日までに合併に必要な手続が遂行できないときは、甲および乙が、協議の上、会社法の規定に従い、これを変更することができる。

第5条（権利義務の承継）

- 1 乙は、2025年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を効力発生日において甲に引き継ぐ。
- 2 乙は、2025年12月31日以降、効力発生日前日に至るまでの間に生じたその資産、負債の変動については、別に計算書を添付して、その内容を甲に明示しなければならない。

第6条（善管注意義務）

甲および乙は、本契約締結後、効力発生日前日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって各業務を遂行し、かつ一切の財産の管理を行う。

第7条（従業員の地位）

- 1 甲は、効力発生日において、乙の従業員を甲の従業員として引き継ぐ。
- 2 甲が引き継ぐ前項の従業員の労働条件は、甲および乙が協議して決定する。

第8条（承認手続）

- 1 甲は、本合併契約に先立ち、会社法第796条第1項または第2項に基づき、本合併にかかる取締役会の承認その他の内部手続を得るものとする。
- 2 乙は、本合併契約に先立ち、会社法第784条第1項本文に基づき、本合併にかかる取締役会の承認その他の内部手続を得るものとする。

第9条（合併契約の解除）

本契約の締結の日から効力発生日までの間において、天災地変その他の理由により、甲もしくは乙の資産状態または経営状態に重大な変更が生じた場合、または隠れたる重大な瑕疵が発見された場合には、甲および乙が協議の上、本契約を変更または解除することができる。

第10条（協議解決）

本契約に規定のない事項または本契約書の解釈に疑義が生じた事項については、甲および乙が誠意をもって協議のうえ解決する。

本契約の締結を証するため本書2通を作成し、各自記名押印の上、各1通を保有する。

2025年8月29日

(甲) 大阪府大阪市東成区東小橋2丁目9-3
ザ・パック株式会社
代表取締役 仲村 直樹

(乙) 大阪府大阪市東成区東小橋2丁目9-3
日幸印刷株式会社
代表取締役 大平 修

(別紙2)

第49期 計算書類

自 2024 年 1月 1日
至 2024 年 12 月 31 日

貸借対照表

損益計算書

販売費及び一般管理費

製造原価報告書

株主資本等変動計算書

日幸印刷株式会社

貸 借 対 照 表

令和6年12月31日現在 (単位 円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 348,197,605 】	【流動負債】	【 177,826,329 】
現金・預金	193,764,630	支払手形	99,014,231
受取手形	28,306,740	買掛金	33,501,424
売掛金	86,716,954	短期借入金	22,051,066
製品	200,257	仮受消費税	0
仕掛品	0	未払消費税	4,658,516
原材料	11,884,397	未払費用	18,352,919
未収入金	25,321,400	預り金	3,747,593
貯蔵品	27,964	仮受金	0
前払金	0	前受金	0
従業員貸付金	0	賞与引当金	3,431,780
仮払消費税	0	役員賞与引当金	1,050,000
立替金	0	未払法人税等	△ 9,286,500
仮払金	0	未払事業所税	1,305,300
前払費用	441,034	未払消費税	0
預け金	272,229		
前貸給与	0		
繰延税金資産	1,262,000		
貸倒引当金(流)	0		
【固定資産】	【 507,652,763 】	【固定負債】	【 405,501,454 】
【有形固定資産】			
建物	475,323,106	長期借入金	312,920,125
附属設備	447,957	長期未払金	0
機械装置	12,832,785	預り保証金	0
車両運搬具	459,094,413	退職給付引当金	84,186,329
工具器具	0	役員退職慰労引当金	0
構築物	2,292,802	繰延税金負債(長期)	0
償却累計額	655,149	資産除去債務	8,395,000
	0		
		負債の部合計	583,327,783
【無形固定資産】	949,657		
電話加入権	2		
のれん	0		
ソフトウエア	949,655		
【投資その他の資産】	31,380,000		
投資有価証券		【株主資本】	【 272,522,585 】
出資金		資本金	20,000,000
差入保証金		利益剰余金	252,522,585
保険積立金		利益準備金	5,000,000
破産更正債権		その他利益剰余金	247,522,585
貸倒引当金(固)		別途積立金	10,000,000
繰延税金資産		繰越利益剰余金	237,522,585
		(うち当期純利益金額)	(△ 33,417,052)
		【評価・換算差額等】	0
		その他有価証券評価差額金等	0
		純資産の部合計	272,522,585
資産の部合計	855,850,368	負債及び純資産の部合計	855,850,368

日幸印刷 株式会社

損 益 計 算 書

自 令和 6年 1月 1日

至 令和 6年 12月 31日

(単位 円)

科 目		金 額
【売上高】		
売 上 高		774,591,113
【売上原価】		
期 首 製 品 棚 卸 高		229,981
当 期 製 品 仕 入 高		6,447,619
当 期 製 品 製 造 原 価		727,275,105
* * 合 計 * *		733,952,705
期 末 製 品 棚 卸 高		200,257
売 上 総 利 益		733,752,448
【販売費及び一般管理費】		
営 業 利 益		40,838,665 64,574,794 △ 23,736,129
【営業外収益】		
受 取 利 息		3,421
受 取 配 当 金		0
受 取 保 険 金		0
受 取 手 数 料		0
雜 収 入		2,367,558
2,367,558		2,370,979
【営業外費用】		
支 払 利 息 割 引 料		985,882
更 正 消 費 税		0
雜 損 失		164
貸 倒 損 失 (営)		0
986,046		986,046
經 常 利 益		△ 22,351,196
【特別利益】		
固 定 資 産 売 却 益		0
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		0
0		0
【特別損失】		
固 定 資 産 売 却 損		7,513,334
固 定 資 産 除 却 損		0
7,513,334		7,513,334
税 引 前 当 期 利 益		△ 29,864,530
法 人 稅、住 民 稅 及 び 事 業 稅		205,522
法 人 稅 等 還 付 額		0
還 付 加 算 金		0
前 期 法 人 稅 等		0
加 算 税		0
法 人 稅 等 調 整 額		3,347,000
当 期 利 益		△ 33,417,052

販売費及び一般管理費

自 令和 6年 1月 1日
至 令和 6年 12月 31日

(単位 円)

科 目	金 額
役員報酬	24,680,000
給与手当	17,030,579
雜賞与引当金繰入額	0
退職金	361,240
退職給付引当金繰入額	0
役員退職慰労金	462,401
長期未払金(役退慰労)繰入額	0
役員退職慰労引当金繰入額	0
賞与	1,830,340
役員賞与繰入額	1,050,000
法定福利費	5,896,804
福利厚生費	634,966
荷造運賃	0
広告宣傳費	70,720
交際費	61,750
旅費	541,690
郵便費	146,393
消耗品	328,540
事務用繕修品	277,795
修道光熱費	311,032
新水道聞	100,116
諸支払	0
新会員登録料	26,600
新会員登録料	2,213,830
新会員登録料	1,626,230
教保会員登録料	68,450
寄付金	173,320
顧問料	0
減価償却費	680,000
賃車両修理費	215,424
車両税	1,980,000
車両修理費	0
車両税	924
車両税	52,560
倒貸引当金繰入額(販)	0
雜費	0
電話代	324,152
ソリニ議費	193,050
会員人会費	0
運求人	97,650
	3,138,238
合 計	64,574,794

製 造 原 価 報 告 書

自 令和 6年 1月 1日

至 令和 6年 12月 31日

(単位 円)

科 目		金 額
【材料費】		
期首 材料 棚卸高		12,719,765
原 材 料 仕 入 高		2,839,489
材 料 仕 入 高		222,966,907
* * 小 計 * *		238,526,161
期末 材料 棚卸高		11,884,397
		226,641,764
【労務費】		
給 与 手 当		159,366,076
賞 与		19,349,560
賞 与 引 当 金 繰 入 額		3,070,540
退 職 金		△ 182,559
退職給付引当金繰入額		4,519,395
法 定 福 利 費		32,286,973
福 利 厚 生 費		11,337,220
		229,747,205
【外注工賃費】		
外 注 工 賃		17,837,705
		17,837,705
【経費】		
電 力 費	力 通 費	60,787,234
旅 費	交 品 費	7,345
消 耗 品	用 品 費	2,100,524
事 務 用 繕	品 費	108,374
修 水 道	光 熱 費	24,768,123
減 価 償	費 料	4,378,512
賃 借	料 税	88,996,970
事 業 業	所 產 稅	49,097,526
償 却	資 產 稅	1,305,300
支 払	手 數 稅	5,192,600
リ 一	ス 料	2,207,437
保 雜	險 料	6,941,315
租 税	公 課	2,646,210
教 育	育 會 費	0
諸 電 話	會 費	0
電 郵 送	話 料	0
郵 運	送 費	12,000
		219,911
		0
		4,279,050
		253,048,431
	当 期 総 製 造 費 用	727,275,105
	期首 仕掛品 棚卸高	0
	期末 仕掛品 棚卸高	0
	当 期 製 造 原 価	727,275,105

株主資本等変動計算書

(自令和 6年 1月1日至令和 6年 12月31日)

(単位: 円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			
	資本金	利 益 剰 余 金			利益剰余金合計				
		利益準備金	その他の利益剰余金	繰越利益剰余金	別途積立金				
前 期 末 残 高	20,000,000	5,000,000	270,939,637	10,000,000	285,939,637	0	305,939,637		
変動額	剩余金の配当				0		0		
	当期純利益		△ 33,417,052		△ 33,417,052		△ 33,417,052		
	株主資本以外の項目		0			0	0		
当 期 末 残 高	20,000,000	5,000,000	237,522,585	10,000,000	252,522,585	0	272,522,585		